

<カレンダーベース市中発行額>

(単位:兆円)

区 分	令和7年度当初					令和7年度6月変更後					令和7年度補正後						
	(1回あたり)		(年間発行額：a)			(1回あたり)		(年間発行額：b)			(1回あたり)		(年間発行額：c)			(a)-(a)	(a)-(b)
40年債	0.5	×	6	回	3.0	0.5	×	1	回	2.5	0.5	×	1	回	2.5	▲0.5	－
						0.4		5			0.4		5				
30年債	0.8	×	12	回	9.6	0.8	×	3	回	8.7	0.8	×	3	回	8.7	▲0.9	－
						0.7		9			0.7		9				
20年債	1.0	×	12	回	12.0	1.0	×	3	回	10.2	1.0	×	3	回	10.2	▲1.8	－
						0.8		9			0.8		9				
10年債	2.6	×	12	回	31.2	2.6	×	12	回	31.2	2.6	×	12	回	31.2	－	－
5年債	2.4	×	12	回	28.8	2.4	×	12	回	28.8	2.4	×	9	回	29.1	0.3	0.3
						2.5		3			2.5		3				
2年債	2.6	×	12	回	31.2	2.6	×	6	回	31.8	2.6	×	6	回	32.1	0.9	0.3
						2.7		6			2.7	×	3	回			
											2.8		3				
割引短期国債					40.8					42.9					49.2	8.4	6.3
10年物価連動債	0.25	×	4	回	1.0	0.25	×	4	回	1.0	0.25	×	4	回	1.0	－	－
クライメート・ トランジション国債					1.2					1.2					1.2	－	－
流動性供給入札					13.5					13.5					13.5	－	－
計					172.3					171.8					178.7	6.4	6.9

(表1) 割引短期国債の年限別発行予定額

年 限	令和7年度当初	令和7年度6月変更後	令和7年度補正後			
	(a)	(b)	(c)	(a)-(c)	(b)-(c)	
1年	3.2 × 12 回 38.4	3.2 × 9 回 38.7	3.2 × 9 回 38.7	0.3	－	
6か月	2.4	4.2	10.5	8.1	6.3	

(表2) クライメート・トランジション国債の年限別発行予定額

年 限	令和7年度当初	令和7年度6月変更後	令和7年度補正後		
	(a)	(b)	(c)	(a)-(c)	(b)-(c)
10年	0.3 × 2 回 0.6	0.3 × 2 回 0.6	0.3 × 2 回 0.6	－	－
5年	0.3 × 2 回 0.6	0.3 × 2 回 0.6	0.3 × 2 回 0.6	－	－

(表3) 流動性供給入札のゾーン別発行予定額

区 分	令和7年度当初	令和7年度6月変更後	令和7年度9月変更後・補正後		
	(a)	(b)	(c)	(a)-(c)	(b)-(c)
15.5年超 39年未満	2.7	2.3	2.0	▲0.7	▲0.3
5年超 15.5年以下	7.8	7.8	7.8	－	－
1年超 5年以下	3.0	3.4	3.7	0.7	0.3

(注1) 市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や発行状況に応じて、発行額を変更する可能性がある。

(注2) 40年債については、5月・7月・9月・11月・1月・3月の発行を予定している。

(注3) 割引短期国債は、政府短期証券と合わせて国庫短期証券として発行しており、表1の年限区分・発行額で発行することを想定しつつ、市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に年限区分・発行回数・発行額を調整。

(注4) 10年物価連動債については、5月・8月・11月・2月の発行を予定し、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に発行額を調整。

(注5) GX経済移行債及びその借換債のうち、資金使途等を定めたフレームワークに基づいて個別銘柄として発行するものが「クライメート・トランジション国債」となる。
10年クライメート・トランジション国債は10月・3月、5年クライメート・トランジション国債は7月・1月の発行を予定し、表2のとおり発行することを想定しつつ、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて柔軟に調整。

(注6) 流動性供給入札については、表3のゾーン区分・発行額で行うことを想定しつつ、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて柔軟に調整。